

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高	(千円)	17,043,646	16,133,142	68,536,101
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	273,069	508,501	△17,207
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(千円)	69,605	164,870	△1,697,486
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	40,548	△716,754	△3,137,110
純資産額	(千円)	30,881,867	26,784,027	27,599,980
総資産額	(千円)	67,972,718	61,292,101	65,327,788
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	(円)	13.36	31.64	△325.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	33.0	31.0	29.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△246,421	1,341,309	1,963,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,415,140	△885,133	△5,109,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△153,131	△1,213,452	2,088,755
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,088,581	2,892,193	3,737,027

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第54期第1四半期連結累計期間及び第55期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、わが国においては、急速な円高の進行による企業収益の悪化懸念や、株価動向などによる個人消費の減退など、景気の足踏み状態が続いております。海外においては、米国経済は堅調に推移したものの、中国などの新興国における経済成長の鈍化が続き、欧州では英国のEU離脱問題を機に政治面での先行きに対する不安感が広がるなど、世界的な景気の不透明感が続いております。また、自動車業界においては、新興国市場の需要が持ち直すなど、世界規模では緩やかな拡大基調を継続しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、中国や欧州拠点からの新車用部品の販売が引き続き順調に推移し、新設拠点では量産効果により採算も改善しました。また、日本における輸入コストの減少やタイ工場の輸出採算の改善など円高進行の影響も受けました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が16,133百万円（前年同四半期比5.3%減）、営業利益は559百万円（同76.1%増）となり、経常利益は508百万円（同86.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は164百万円（同136.9%増）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、東南アジアなど海外補修用部品市場におけるユニバーサルジョイントや韓国の新車用部品市場におけるバルブスプールの販売が減少したことなどにより、売上高は9,108百万円（前年同四半期比9.7%減）となりました。

エンジン部品部門は、米国補修用部品市場や欧州の新車用部品市場におけるウォーターポンプの販売が増加したことなどにより、売上高は4,363百万円（同8.8%増）となりました。

ベアリング部門は、海外補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売減少などにより、売上高は2,601百万円（同10.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」、「タイ」及び「欧州」の6つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

① 日本

海外補修用部品の輸出が減少したものの、円高による輸入コストの減少や固定費削減努力などの結果、売上高3,047百万円（前年同四半期比16.4%減）、セグメント利益17百万円（前年同四半期は69百万円の損失）となりました。

② 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプなど販売が増加したことなどの結果、売上高1,846百万円（前年同四半期比21.8%増）、セグメント損失34百万円（前年同四半期は115百万円の損失）となりました。

③ 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において韓国自動車メーカーや系列部品メーカー向けにバルブスプールなどの新車用部品の販売が減少したことなどの結果、売上高9,300百万円（前年同四半期比12.7%減）、セグメント利益194百万円（同65.1%減）となりました。

④ 中国

製造拠点である連結子会社3社及び調達・物流拠点の連結子会社1社において、中国新車用部品市場向けのバルブスプールの現地生産・販売が本格化したことなどの結果、売上高1,459百万円（同41.0%増）、セグメント利益281百万円（同567.9%増）となりました。

⑤ タイ

タイ国内向けの販売が減少しましたが、円高による円建て輸出取引の採算改善などの結果、売上高104百万円（同15.1%減）、セグメント利益107百万円（同454.5%増）となりました。

⑥ 欧州

前々連結会計年度に設立した新拠点において、欧州の新車用部品市場向けのウォーターポンプの生産・販売が本格稼働したことなどにより、売上高460百万円（同368.5%増）、セグメント損失1百万円（前年同四半期は33百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は61,292百万円と前連結会計年度に比べ4,035百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,015百万円、現金及び預金が967百万円、有形固定資産が1,467百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は34,508百万円と前連結会計年度に比べ3,219百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が978百万円、長期借入金が837百万円、支払手形及び買掛金が699百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は26,784百万円と前連結会計年度に比べ815百万円の減少となりました。これは主に、為替換算調整勘定が701百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が507百万円（前年同四半期比91.9%増）、売上債権の減少額が444百万円（前年同四半期は93百万円の増加）となるなど収入が増加し、たな卸資産の増加額が92百万円（前年同四半期比92.9%減）、有形固定資産の取得による支出が939百万円（同29.7%減）と支出も減少する一方で、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の減少額が1,114百万円（前年同四半期は129百万円の増加）となったことなどの結果、期末残高は844百万円減少して2,892百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,341百万円（前年同四半期は246百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が507百万円（前年同四半期比91.9%増）、売上債権の減少額が444百万円（前年同四半期は93百万円の増加）、たな卸資産の増加額が92百万円（前年同四半期比92.9%減）となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は885百万円（同37.5%減）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が939百万円（同29.7%減）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,213百万円（同692.4%増）となりました。これは主に、短期・長期借入金、社債、リースを合わせた有利子負債残高の減少額が1,114百万円（前年同四半期は129百万円の増加）となったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社の研究開発費は148,080千円であります。この内、日本のセグメント発生額は、95千円であり、韓国のセグメント発生額は、147,984千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	5,212,440	5,212,440	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	5,212,440	—	838,598	—	988,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,207,900	52,079	—
単元未満株式	普通株式 3,540	—	—
発行済株式総数	5,212,440	—	—
総株主の議決権	—	52,079	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GMB株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	1,000	—	1,000	0.02
計	—	1,000	—	1,000	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,030,540	4,062,896
受取手形及び売掛金	15,656,549	14,641,083
商品及び製品	6,256,986	5,651,448
仕掛品	5,123,408	5,157,342
原材料及び貯蔵品	2,854,269	2,891,163
未収還付法人税等	73	11,073
繰延税金資産	297,955	288,272
その他	1,062,629	1,000,924
貸倒引当金	△213,735	△187,887
流動資産合計	36,068,677	33,516,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,278,858	5,938,171
機械装置及び運搬具（純額）	13,188,554	12,330,602
土地	6,077,083	5,976,097
建設仮勘定	485,424	370,107
その他（純額）	773,674	721,535
有形固定資産合計	26,803,595	25,336,514
無形固定資産		
その他	445,879	440,756
無形固定資産合計	445,879	440,756
投資その他の資産		
投資有価証券	672,465	661,744
繰延税金資産	732,077	712,564
その他	899,989	851,652
貸倒引当金	△294,895	△227,448
投資その他の資産合計	2,009,636	1,998,513
固定資産合計	29,259,111	27,775,784
資産合計	65,327,788	61,292,101

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,988,360	6,289,065
短期借入金	12,438,825	11,460,401
1年内返済予定の長期借入金	2,746,890	2,584,008
未払法人税等	370,102	373,520
繰延税金負債	605,624	605,317
賞与引当金	136,031	70,182
製品保証引当金	321,155	227,223
その他	2,644,603	2,225,418
流動負債合計	26,251,594	23,835,137
固定負債		
社債	1,207,160	1,135,044
長期借入金	6,195,128	5,520,360
繰延税金負債	31,328	29,925
退職給付に係る負債	3,392,891	3,336,880
役員退職慰労引当金	287,300	292,600
その他	362,405	358,127
固定負債合計	11,476,213	10,672,937
負債合計	37,727,807	34,508,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	994,936	994,936
利益剰余金	15,619,536	15,784,406
自己株式	△2,022	△2,059
株主資本合計	17,451,048	17,615,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,721	8,385
為替換算調整勘定	2,124,294	1,422,464
退職給付に係る調整累計額	△71,132	△68,692
その他の包括利益累計額合計	2,070,883	1,362,157
非支配株主持分	8,078,048	7,805,988
純資産合計	27,599,980	26,784,027
負債純資産合計	65,327,788	61,292,101

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	17,043,646	16,133,142
売上原価	14,380,908	13,344,225
売上総利益	2,662,738	2,788,917
販売費及び一般管理費	2,345,104	2,229,619
営業利益	317,633	559,297
営業外収益		
受取利息	10,430	8,996
為替差益	52,988	—
貸倒引当金戻入額	2,416	65,767
製品保証引当金戻入額	24,470	54,853
持分法による投資利益	30,853	22,831
その他	55,040	45,774
営業外収益合計	176,199	198,222
営業外費用		
支払利息	117,744	102,207
手形売却損	9,360	13,824
為替差損	—	82,531
デリバティブ評価損	77,772	36,586
その他	15,886	13,868
営業外費用合計	220,764	249,019
経常利益	273,069	508,501
特別利益		
固定資産売却益	914	240
特別利益合計	914	240
特別損失		
固定資産売却損	4,187	116
固定資産除却損	5,017	643
特別損失合計	9,205	760
税金等調整前四半期純利益	264,777	507,982
法人税等	82,343	142,817
四半期純利益	182,434	365,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	112,828	200,294
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,605	164,870

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	182,434	365,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,222	△9,335
為替換算調整勘定	△151,822	△1,055,836
退職給付に係る調整額	△491	2,439
持分法適用会社に対する持分相当額	5,204	△19,186
その他の包括利益合計	△141,886	△1,081,919
四半期包括利益	40,548	△716,754
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,050	△543,856
非支配株主に係る四半期包括利益	39,498	△172,898

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	264,777	507,982
減価償却費	924,326	866,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,989	△65,767
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△69,599	△65,848
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,420	80,264
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△42,182	△76,710
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,600	5,300
受取利息及び受取配当金	△11,535	△10,967
支払利息	117,744	102,207
為替差損益 (△は益)	38,326	95,202
デリバティブ評価損益 (△は益)	77,772	36,586
有形固定資産除売却損益 (△は益)	8,291	519
持分法による投資損益 (△は益)	△30,853	△22,831
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,555	444,210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,296,730	△92,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,036	△376,576
その他	△36,959	130,710
小計	△95,108	1,558,231
利息及び配当金の受取額	9,735	13,431
利息の支払額	△113,047	△92,623
法人税等の支払額	△48,000	△137,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	△246,421	1,341,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△310,037	△103,598
定期預金の払戻による収入	238,809	162,962
有形固定資産の取得による支出	△1,335,720	△939,504
有形固定資産の売却による収入	7,127	823
無形固定資産の取得による支出	△24,210	△765
投資有価証券の取得による支出	—	△348
貸付金の回収による収入	9,671	8,712
その他	△780	△13,414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,415,140	△885,133

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,749,147	3,376,190
短期借入金の返済による支出	△6,423,443	△3,868,370
長期借入れによる収入	74,389	181,489
長期借入金の返済による支出	△1,428,866	△771,769
社債の発行による収入	1,196,715	—
セール・アンド・リースバックによる収入	2,296	2,500
リース債務の返済による支出	△40,418	△34,293
配当金の支払額	△93,270	—
非支配株主への配当金の支払額	△189,681	△99,161
自己株式の取得による支出	—	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△153,131	△1,213,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△35,662	△87,557
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,850,356	△844,834
現金及び現金同等物の期首残高	4,938,937	3,737,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,088,581	2,892,193

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	255,524千円	170,049千円

2 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
THAI KYOWA GMB CO.,LTD.	125,895千円	39,130千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	4,511,154千円	4,062,896千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△1,422,572	△1,170,702
現金及び現金同等物	3,088,581	2,892,193

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	104,228	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	3,646,646	1,515,747	10,658,045	1,035,596	123,489	98,328	17,077,854	△34,208	17,043,646
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	777,201	1,934	1,347,098	2,042,137	912,161	-	5,080,534	△5,080,534	-
計	4,423,848	1,517,681	12,005,144	3,077,734	1,035,650	98,328	22,158,388	△5,114,742	17,043,646
セグメント利益又 は損失(△)	△69,706	△115,788	557,750	42,129	19,394	△33,691	400,086	△82,452	317,633

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△34,208千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額△82,452千円は、セグメント間取引消去△44,324千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△38,127千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	韓国	中国	タイ	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	3,047,929	1,846,831	9,300,132	1,459,954	104,863	460,652	16,220,364	△87,221	16,133,142
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	443,075	-	1,398,846	1,614,477	765,257	-	4,221,656	△4,221,656	-
計	3,491,004	1,846,831	10,698,979	3,074,432	870,120	460,652	20,442,020	△4,308,877	16,133,142
セグメント利益又 は損失(△)	17,120	△34,865	194,634	281,363	107,538	△1,381	564,410	△5,112	559,297

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額△87,221千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,112千円は、セグメント間取引消去28,741千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△33,853千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円36銭	31円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	69,605	164,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	69,605	164,870
普通株式の期中平均株式数(株)	5,211,411	5,211,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月4日

GMB株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。